

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フジタコーポレーション
【英訳名】	FUJITA CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 博章
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市若草町五丁目3番5号
【電話番号】	(0144)34-1111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 清作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,205,657	6,172,086	2,111,750	2,197,341	8,346,884
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,279	16,969	2,311	26,765	33,307
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (千円)	130	6,404	927	23,548	22,709
持分法を適用した場合の投資利 益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	388,153	388,153	388,153
発行済株式総数 (株)	-	-	8,916	8,916	8,916
純資産額 (千円)	-	-	454,755	463,203	485,589
総資産額 (千円)	-	-	7,108,402	6,842,534	6,853,984
1株当たり純資産額 (円)	-	-	51,004.46	51,951.89	54,462.73
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	14.69	718.30	104.05	2,641.19	2,547.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	500
自己資本比率 (%)	-	-	6.4	6.8	7.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	349,051	401,778	-	-	505,712
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	148,387	171,153	-	-	214,126
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	113,179	215,742	-	-	298,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	193,950	114,816	99,934
従業員数 (人)	-	-	153	146	146

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第32期、第32期第3四半期累計期間、第33期第3四半期会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第32期第3四半期会計期間及び第33期第3四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の非連結子会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当第3四半期会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	146	(846)
---------	-----	-------

（注）従業員数の（ ）書は、外書で臨時雇用者数（パートタイマーを含みます）の当第3四半期会計期間の平均人員（当社就業規則による実働時間1日7.5時間換算）で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は最終消費者に対する飲食業及び物販業を主に行っているため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
フランチャイジー事業		
ミスタードーナツ (千円)	189,833	106.4
モスバーガー (千円)	44,469	116.8
ザ・どん (千円)	6,707	107.3
焼肉五苑 (千円)	20,424	100.7
アフロディーテ (千円)	2,154	98.1
ドトールコーヒーショップ (千円)	2,915	107.8
はなまるうどん (千円)	21,219	104.7
暖中 (千円)	29,809	93.9
北前そば高田屋 (千円)	25,997	92.6
情熱ホルモン (千円)	7,300	87.7
ベビーフェイスプラネット (千円)	10,739	93.1
米乃家 (千円)	2,093	-
ペッパーランチ (千円)	9,296	-
飲食小計 (千円)	372,961	107.2
TSUTAYA (千円)	272,387	107.4
スペースクリエイイト自遊空間 (千円)	25,719	110.5
セリア生活良品 (千円)	24,715	113.1
宝くじ (千円)	59,178	107.1
物販小計 (千円)	382,000	107.9
フランチャイジー事業計 (千円)	754,961	107.6
オリジナルブランド事業		
かつてん (千円)	40,771	92.7
キッチンワン (千円)	8,608	102.9
飲食小計 (千円)	49,380	92.5
BOOK・NET・ONE (千円)	170,267	138.4
NET・ONE (千円)	7,983	66.6
物販小計 (千円)	178,251	132.1
オリジナルブランド事業計 (千円)	227,631	120.8
合計 (千円)	982,593	110.4

(注) 1. セグメントの変更に伴い、前年同四半期比については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組替え
て行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
フランチャイジー事業		
ミスタードーナツ (千円)	608,283	103.4
モスバーガー (千円)	96,938	115.9
ザ・どん (千円)	17,799	107.1
焼肉五苑 (千円)	46,001	99.1
アフロディーテ (千円)	5,887	112.7
ドトールコーヒーショップ (千円)	6,340	110.5
はなまるうどん (千円)	56,110	104.0
暖中 (千円)	91,931	94.9
北前そば高田屋 (千円)	81,506	96.9
情熱ホルモン (千円)	20,893	91.9
ベビーフェイスプラネッツ (千円)	30,458	96.1
米乃家 (千円)	5,196	-
ペッパーランチ (千円)	24,501	-
飲食小計 (千円)	1,091,849	105.5
物販小計		
T S U T A Y A (千円)	447,295	97.2
スペースクリエイティブ自遊空間 (千円)	155,393	111.3
セリア生活良品 (千円)	32,957	109.3
リラックス (千円)	7,009	28.4
宝くじ (千円)	65,997	108.9
物販小計 (千円)	708,653	99.1
フランチャイジー事業計 (千円)	1,800,502	102.9
オリジナルブランド事業		
かつてん		
かつてん (千円)	121,072	103.0
キッチンワン (千円)	24,853	109.3
飲食小計 (千円)	145,925	102.3
BOOK・NET・ONE		
BOOK・NET・ONE (千円)	230,357	124.9
NET・ONE (千円)	20,555	59.9
物販小計 (千円)	250,913	114.7
オリジナルブランド事業計 (千円)	396,838	109.8
合計 (千円)	2,197,341	104.1

(注) 1. セグメントの変更に伴い、前年同四半期比については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組替えて行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記「BOOK・NET・ONE」には、フランチャイザー売上高83,603千円が含まれております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、エコカー補助金やエコポイント制度等、政府の経済対策の終了や制度変更により、駆け込み需要の反動による消費の減速が懸念されており、依然として厳しい雇用・所得環境が続いており、消費者の節約志向は根強く、個人消費の低調な推移が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては既存店舗の販売強化に努めるとともに、販売管理費の圧縮等、運営コストの削減を継続して推進して参りました。

店舗展開におきましては、オリジナル事業であります「NET・ONE」1店舗の閉店及びフランチャイジー事業であります「モスバーガー」1店舗を新規出店いたしました。これにより、当第3四半期末時点における当社の事業及び店舗数は22業態109店舗となりました。また、フランチャイザーとしてBOOK・NET・ONE加盟店1店舗を新規出店したことにより、加盟店舗数の合計が18店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,197百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益50百万円(前年同期比94.4%増)、経常利益26百万円(前年同期比1,057.8%増)、四半期純利益23百万円(前年同期、四半期純損失0百万円)となりました。

また、当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末の6,853百万円に比べ11百万円減少し、6,842百万円となり、純資産は前事業年度末と比較して22百万円減少し、463百万円となりました。主な減少の要因は、利益剰余金10百万円及びその他有価証券評価差額金11百万円の減少によるものであります。

セグメント別の情報は、次のとおりであります。

飲食部門

当第3四半期会計期間における飲食部門におきましては、原材料をはじめとするコストの見直しを図るとともに、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業においては、携帯電話を利用した会員限定特典情報の配信や新商品の投入等を行い、売上高及び来店客数の増加に努めて参りました。

また、飲食部門の店舗展開におきましては、モスバーガー1店舗を新規出店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は第2四半期会計期間末に比べて1店舗増加し、75店舗となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の売上高は1,237百万円、営業利益21百万円となりました。

物販部門

当第3四半期会計期間における物販部門におきましては、商品の充実を図る目的で店頭在庫の管理を強化することにより機会損失を減らし、新規顧客の獲得及び会員特典の付与等による顧客の再来店を促す取組みを積極的に行って参りました。しかしながら、T S U T A Y A業態のレンタル分野における同業他社との低価格競争が依然として続いており、厳しい状況での推移いたしました。

また、物販部門の店舗展開におきましては、1店舗の閉店及び組織の再編に伴い、当第3四半期会計期間より「ウェルネス部門」を物販部門に統合したため、当第3四半期会計期間末の店舗数は第2四半期会計期間末に比べて6店舗増加し、34店舗となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の売上高は959百万円、営業利益28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末に比べ203百万円減少し、114百万円となっております。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は225百万円となりました。これは前年同期と比べ53百万円増加しております。

これは主に、売上債権の増加86百万円（前年同期50百万円）及びたな卸資産の増加84百万円（前年同期38百万円）ではあるものの、非資金項目である減価償却費137百万円（前年同期143百万円）及び仕入債務の増加196百万円（前年同期96百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円となりました。これは前年同期と比べ74百万円増加しております。

これは主に、有形固定資産の取得106百万円（前年同期73百万円）等があるものの、敷金及び保証金の回収による収入11百万円（前年同期21百万円）、定期預金の払戻による収入110百万円（前年同期 - 百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は431百万円となりました。これは前年同期と比べ368百万円支出増となっております。

これは主に、長期借入による収入130百万円（前年同期850百万円）があるものの、長期借入金の返済による支出412百万円（前年同期402百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,620
計	34,620

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,916	8,916	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	8,916	8,916	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成16年9月13日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	151
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	134,000
新株予約権の行使期間 (注)3	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 134,000 資本組入額 67,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、目的となる株式数は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは、新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは、吸収分割を行う場合、当社は、必要と認める株式数の調整を行うものとします。

2. 当社が新株予約権発行後、株式の分割又は併合を行う場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が株式の時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数（当社普通株式に係る自己株式数を除く）をいいます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の目的たる株式に係る株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された後または日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月の期間が経過するまで、本件新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。

権利行使期間中に死亡した割当を受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。但し、再承継はできない。

その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,916	-	388,153	-	47,702

- (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,916	8,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,916	-	-
総株主の議決権	-	8,916	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	57,000	61,200	60,000	55,100	57,500	57,700	53,000	55,800	57,000
最低（円）	52,000	55,000	52,000	49,000	50,000	50,000	48,000	48,500	51,600

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、創研合同監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	2.1%
利益基準	4.8%
利益剰余金基準	2.6%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,140	916,276
売掛金	365,220	291,489
商品及び製品	693,456	625,730
原材料及び貯蔵品	67,845	40,049
その他	236,015	234,667
貸倒引当金	490	520
流動資産合計	2,231,187	2,107,693
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,892,586	1,925,109
工具、器具及び備品(純額)	512,227	525,820
土地	573,649	573,649
その他(純額)	60,317	48,392
有形固定資産合計	3,038,781	3,072,971
無形固定資産		
投資その他の資産	165,776	174,007
投資有価証券	261,088	278,440
長期前払費用	126,170	158,945
敷金及び保証金	935,264	961,734
その他	108,761	124,178
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	1,406,284	1,498,299
固定資産合計	4,610,842	4,745,277
繰延資産	503	1,012
資産合計	6,842,534	6,853,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,750	253,699
短期借入金	296,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	1,706,696	1,731,978
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	10,435	19,095
その他	391,670	348,345
流動負債合計	2,948,552	2,823,118
固定負債		
社債	20,000	70,000
長期借入金	3,205,661	3,265,115
退職給付引当金	28,111	27,763
その他	177,004	182,397
固定負債合計	3,430,778	3,545,275
負債合計	6,379,331	6,368,394

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金	47,702	47,702
利益剰余金	11,847	22,709
株主資本合計	447,703	458,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,499	27,024
評価・換算差額等合計	15,499	27,024
純資産合計	463,203	485,589
負債純資産合計	6,842,534	6,853,984

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,205,657	6,172,086
売上原価	2,611,432	2,621,715
売上総利益	3,594,225	3,550,370
販売費及び一般管理費	1 3,500,552	1 3,496,615
営業利益	93,672	53,754
営業外収益		
受取利息	5,803	3,206
受取配当金	4,084	6,125
不動産賃貸料	65,189	75,092
受取保険金	2,524	5,400
その他	5,859	4,398
営業外収益合計	83,461	94,223
営業外費用		
支払利息	99,368	101,298
不動産賃貸原価	39,747	51,606
その他	16,738	12,042
営業外費用合計	155,854	164,947
経常利益又は経常損失 ()	21,279	16,969
特別利益		
固定資産売却益	76	-
固定資産受贈益	-	22,777
貸倒引当金戻入額	40	30
特別利益合計	116	22,807
特別損失		
固定資産除却損	92	-
店舗閉鎖損失	12,214	2,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,381
その他	15	-
特別損失合計	12,323	4,031
税引前四半期純利益	9,072	1,806
法人税、住民税及び事業税	8,941	8,210
法人税等合計	8,941	8,210
四半期純利益又は四半期純損失 ()	130	6,404

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,111,750	2,197,341
売上原価	923,380	958,826
売上総利益	1,188,369	1,238,514
販売費及び一般管理費	₁ 1,162,565	₁ 1,188,357
営業利益	25,804	50,156
営業外収益		
受取利息	1,179	908
受取配当金	1,842	1,368
不動産賃貸料	22,764	26,874
受取保険金	1,384	1,071
その他	2,735	1,330
営業外収益合計	29,906	31,552
営業外費用		
支払利息	33,660	33,674
不動産賃貸原価	14,132	18,707
その他	5,606	2,561
営業外費用合計	53,399	54,943
経常利益	2,311	26,765
特別損失		
店舗閉鎖損失	351	518
特別損失合計	351	518
税引前四半期純利益	1,960	26,247
法人税、住民税及び事業税	2,887	2,698
法人税等合計	2,887	2,698
四半期純利益又は四半期純損失()	927	23,548

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,072	1,806
減価償却費	401,033	383,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,635	348
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	30
受取利息及び受取配当金	9,887	9,331
支払利息	99,368	101,298
社債発行費償却	508	508
固定資産受贈益	-	22,777
有形固定資産除売却損益(は益)	6,656	2,089
売上債権の増減額(は増加)	79,545	73,731
たな卸資産の増減額(は増加)	19,585	95,521
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,864	1,147
仕入債務の増減額(は減少)	37,529	190,051
未払消費税等の増減額(は減少)	2,224	2,949
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,560	33,279
預り保証金の増減額(は減少)	1,713	6,613
小計	449,682	504,042
利息及び配当金の受取額	9,887	9,331
利息の支払額	98,884	101,032
法人税等の支払額	11,634	10,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,051	401,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116,578	134,981
定期預金の払戻による収入	200,550	197,000
投資有価証券の取得による支出	2,104	1,996
有形固定資産の取得による支出	290,231	264,391
有形固定資産の売却による収入	622	243
無形固定資産の取得による支出	1,948	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1,555	616
長期貸付金の回収による収入	8,704	15,418
敷金及び保証金の回収による収入	39,537	47,922
資産除去債務の履行による支出	-	850
その他	11,504	28,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,387	171,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,000	74,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	1,422,432	1,364,735
社債の償還による支出	80,000	50,000
リース債務の返済による支出	746	2,549
配当金の支払額	-	4,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,179	215,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,483	14,882
現金及び現金同等物の期首残高	106,467	99,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,950	114,816

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する 事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部商品において実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,811,374千円です。</p> <p>2 偶発債務 従業員について、当社の福利厚生の一環として、金融機関からの資金借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員(6名) 6,310千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,658,361千円です。</p> <p>2 偶発債務 従業員について、当社の福利厚生の一環として、金融機関からの資金借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員(11名) 8,377千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給料及び手当 1,332,985千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給料及び手当 1,319,214千円</p>

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給料及び手当 441,502千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員給料及び手当 451,618千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,004,866</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 810,915</p> <p>現金及び現金同等物 193,950</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 869,140</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 754,323</p> <p>現金及び現金同等物 114,816</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,916株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,458	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間末において重要な変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間末において重要な変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間末において重要な変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部門別の営業部を置き、各営業部は、取扱商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食部門」及び「物販部門」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食部門」は、飲食店として飲食物の提供、「物販部門」は、主にメディア関連商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,514,878	2,657,208	6,172,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,514,878	2,657,208	6,172,086
セグメント利益	3,173	50,581	53,754

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,237,774	959,566	2,197,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,237,774	959,566	2,197,341
セグメント利益	21,990	28,166	50,156

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社は、従来、「飲食部門」・「物販部門」・「ウェルネス部門」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期会計期間より、「飲食部門」・「物販部門」に変更しております。

この変更は、平成22年10月1日付の営業部の組織改編に伴い、「ウェルネス部門」を「物販部門」に統合したことによるものであります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間末において重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 51,951.89 円	1株当たり純資産額 54,462.73 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.69 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 718.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	130	6,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	130	6,404
期中平均株式数(株)	8,916	8,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 104.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,641.19 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	927	23,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	927	23,548
期中平均株式数(株)	8,916	8,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間末において重要な変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社フジタコーポレーション
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社フジタコーポレーション
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジタコーポレーションの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。